

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL http://www.sotetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 後藤 亮一 TEL 045-319-2043
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	191,349	0.6	25,574	2.8	23,398	3.9	14,824	20.1
28年3月期第3四半期	190,225	5.2	24,882	26.6	22,523	33.7	12,346	27.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 15,437百万円 (27.2%) 28年3月期第3四半期 12,133百万円 (16.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	30.25	—
28年3月期第3四半期	25.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	569,362	124,545	21.4
28年3月期	563,244	113,390	19.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 122,013百万円 28年3月期 110,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.50	7.50
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,700	△2.2	29,000	△6.8	26,100	△6.5	15,300	11.7	31.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	490,727,495株	28年3月期	490,727,495株
29年3月期3Q	762,431株	28年3月期	747,234株
29年3月期3Q	489,974,333株	28年3月期3Q	489,997,858株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費や企業収益の改善には足踏みがみられ、さらに、海外の政治情勢から生じる世界経済の不確実性は、わが国の経済を下押しするリスクとして、その影響が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,913億4千9百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は255億7千4百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は233億9千8百万円（前年同期比3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は148億2千4百万円（前年同期比20.1%増）を計上するにいたしました。

なお、鉄道業における工事負担金の受け入れにより、特別利益として工事負担金等受入額95億3千5百万円を、特別損失として固定資産圧縮損93億6千3百万円を計上しております。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、「デザインブランドアッププロジェクト」の取り組みとして、外観に「ヨコハマネイビーブルー」を採用した9000系リニューアル車両2編成を運行するとともに、駅舎のリニューアル工事を推進いたしました。また、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進するとともに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進しております。さらに、「相鉄さわやかウォーキング」等のイベントの開催や、合格祈願のお守りとして受験生を中心に大好評をいただいております「ゆめきぼ切符キャンペーン」を実施いたしました。

自動車業におきましては、乗り降りがしやすく、環境にも配慮したノンステップバス等4両を導入いたしました。また、路線バスでは、既存路線の運行ルート、運行本数や運行時刻の改定を積極的に実施したほか、大規模イベントでのシャトルバスを運行する等、利便性や収益力の向上に努めました。さらに、バス路線や発車時刻を表示できる「路線バス案内情報表示機」を、横浜駅西口バス乗り場に直結している「相鉄ジョイナス」の地下1階に設置するとともに、ホームページでご利用いただける「路線・運賃検索サービス」についてリニューアルを実施したほか、スマートフォンにも対応する等、サービスの向上に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は293億8千万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は74億9百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、伊勢原市に「そうてつローゼン伊勢原駅前店」を開業いたしました。また、海老名市の「そうてつローゼンさがみ野店」をはじめ35店舗において改装等、店舗の活性化を実施するとともに、引き続き惣菜部門の充実、取扱商品数の拡大、地域性を活かした商品及び上質商品の導入を強化する等、収益力の向上を図ったほか、徹底したコストの削減にも努めました。

砂利類販売業におきましては、建設資材需要の低迷と受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

その他流通業におきましては、相鉄線大和駅構内に「ファミリーマート相鉄大和駅店」を開業し、事業基盤の拡充を図りました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は828億1千8百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は18億6千9百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、海老名市の「グレースシア海老名」、川崎市川崎区の「グレースシアシティ川崎大師河原」及び東京都八王子市の「フェアシス八王子新町」等の集合住宅並びに綾瀬市の「グレースシアライフ早川城山」及び海老名市の「グレースシアライフ海老名」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅268戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画を推進し、商業施設「相鉄ライフ南まきが原」及び「相鉄ライフいずみ野」が竣工いたしました。また、横浜駅西口においては、「相鉄ジョイナス」をはじめとした商業施設において、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めたほか、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事を推進いたしました。

さらに、横浜駅西口及び相鉄線沿線の価値向上に寄与するため、地域と連携した各種イベントの開催及び「みなまきラボ」におけるエリアマネジメントへの取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務を受託するとともに、泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は435億7千2百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は117億1千3百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、館内各レストランでの各種フェア及びクリスマスディナーショー等さまざまなイベントを開催し、集客力及び収益力の向上に努めました。

また、宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイン」及び「ホテルサンルート」では、「相鉄フレッサイン 東京田町」及び「ホテルサンルートニュー札幌」で客室等の改装工事を実施するとともに、インバウンド需要及び多様な国内需要を積極的に取り込み、収益力の向上に努めたほか、「ホテルサンルート大阪なんば」、「相鉄フレッサイン 銀座七丁目」及び「相鉄フレッサイン 新橋日比谷口 別館」を開業し、事業基盤の拡充に努めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は292億2千7百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は40億3千9百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動を展開し、東京都内及び神奈川県内において新規業務を受注する等、営業基盤の拡充を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は157億9千4百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は4億7千万円（前年同期比24.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて61億1千8百万円増加し、5,693億6千2百万円となりました。

負債は、未払金の減少等により50億3千6百万円減少し、4,448億1千7百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,148億7千2百万円となり、1千6百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により111億5千4百万円増加し、1,245億4千5百万円となりました。なお、自己資本比率は21.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月1日に公表しました数値から変更しております。

営業収益は、主に砂利類販売業における減収により2,527億円（前回予想比1.1%減）といたしましたが、営業利益は経費の減少等により290億円（修正なし）、経常利益は261億円（前回予想比0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は153億円（前回予想比7.0%増）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,726	23,356
受取手形及び売掛金	14,468	13,493
たな卸資産	23,798	21,048
繰延税金資産	2,280	1,221
その他	7,829	11,140
貸倒引当金	△136	△91
流動資産合計	61,966	70,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	178,993	177,057
機械装置及び運搬具(純額)	12,795	11,795
土地	243,569	243,665
建設仮勘定	10,121	10,805
その他(純額)	4,565	4,475
有形固定資産合計	450,045	447,798
無形固定資産		
のれん	2,728	2,514
借地権	3,514	3,514
その他	3,279	3,053
無形固定資産合計	9,522	9,082
投資その他の資産		
投資有価証券	8,959	9,556
長期貸付金	91	75
退職給付に係る資産	8,076	8,716
繰延税金資産	7,335	6,541
その他	17,990	18,155
貸倒引当金	△744	△732
投資その他の資産合計	41,709	42,313
固定資産合計	501,277	499,195
資産合計	563,244	569,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,812	10,602
短期借入金	49,217	82,216
1年以内償還社債	26,520	22,515
リース債務	174	186
未払法人税等	2,974	1,740
賞与引当金	2,780	947
その他の引当金	355	433
資産除去債務	84	131
その他	40,313	37,861
流動負債合計	132,232	156,634
固定負債		
社債	118,000	121,000
長期借入金	121,118	89,141
リース債務	1,072	1,455
繰延税金負債	219	139
再評価に係る繰延税金負債	23,435	23,435
退職給付に係る負債	21,417	20,757
長期預り敷金保証金	29,181	29,220
資産除去債務	2,138	2,010
その他	1,037	1,021
固定負債合計	317,620	288,182
負債合計	449,853	444,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,920	30,024
利益剰余金	38,346	49,002
自己株式	△295	△303
株主資本合計	106,774	117,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,916	4,358
土地再評価差額金	△583	△583
退職給付に係る調整累計額	805	713
その他の包括利益累計額合計	4,138	4,487
非支配株主持分	2,477	2,531
純資産合計	113,390	124,545
負債純資産合計	563,244	569,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	190,225	191,349
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	121,199	119,643
販売費及び一般管理費	44,143	46,132
営業費合計	165,343	165,775
営業利益	24,882	25,574
営業外収益		
受取利息	86	66
受取配当金	135	147
受託工事事務費戻入	78	77
保険配当金	88	74
雑収入	98	135
営業外収益合計	487	502
営業外費用		
支払利息	2,698	2,332
雑支出	148	346
営業外費用合計	2,847	2,678
経常利益	22,523	23,398
特別利益		
固定資産売却益	222	167
投資有価証券売却益	—	58
関係会社株式売却益	839	233
工事負担金等受入額	—	9,535
補助金	55	167
その他	148	12
特別利益合計	1,267	10,175
特別損失		
固定資産売却損	23	0
固定資産除却損	1,349	728
固定資産圧縮損	139	9,526
減損損失	—	37
特別退職金	2,353	—
その他	21	85
特別損失合計	3,887	10,378
税金等調整前四半期純利益	19,902	23,194
法人税、住民税及び事業税	5,412	6,476
法人税等調整額	1,922	1,646
法人税等合計	7,335	8,122
四半期純利益	12,567	15,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	247
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,346	14,824

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	12,567	15,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	457
土地再評価差額金	△30	—
退職給付に係る調整額	△361	△91
その他の包括利益合計	△434	365
四半期包括利益	12,133	15,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,905	15,173
非支配株主に係る四半期包括利益	228	264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	28,802	83,251	41,704	26,871	9,595	190,225	—	190,225
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	410	224	2,421	286	6,247	9,590	△9,590	—
計	29,212	83,476	44,125	27,157	15,843	199,816	△9,590	190,225
セグメント利益	7,212	1,623	11,525	3,832	624	24,818	64	24,882

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	29,002	82,619	41,120	28,937	9,669	191,349	—	191,349
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	377	198	2,451	290	6,125	9,443	△9,443	—
計	29,380	82,818	43,572	29,227	15,794	200,793	△9,443	191,349
セグメント利益	7,409	1,869	11,713	4,039	470	25,501	72	25,574

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。